

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	岩手県市町村教育委員会協議会事務局事務			事業コード	0865
所属コード	201000	課等名	教育委員会総務課	係名	総務企画係
課長名	豊岡 勝敏	担当者名	佐藤 みゆき	内線番号	7314
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 1 項 2 目 総務事務 (001-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度			開始年度 昭和 40 年度
根拠法令等	岩手県市町村教育委員会協議会会則			

(2) 事務事業の概要

県内市町村教育委員会相互の連絡を密にし、会議・研修等を通して、相協力して市町村教育行政の向上と円滑な運営に寄与するために組織されている「岩手県市町村教育委員会協議会」の事務局の事務である。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

昭和 40 年に県内各市町村教育委員会で構成する岩手県市町村教育委員会協議会が組織されたが、本市教育委員会の委員長が会長を務めていることに加え、県都として県内市町村のリーダーシップを求められていることから、当初から本市が事務局事務を担当している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

地方分権の流れの中で各市町村が特色ある教育行政を展開できるようになった一方で、国・県・市町村の教育課題を協議し、情報交換等を通して共通認識を図る場合は、ますます意義深いものとなっており、事務局には滞りのない運営が求められる。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が、何が対象か）

岩手県市町村教育委員会協議会（県内全市町村の教育委員会で構成）

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 県内市町村教育委員会数		34	33	33	33	33
B						
C						

（3）24 年度に実施した主な活動・手順

- ① 会議・研修会を開催し教育に係る諸問題を協議する場を設けた。
- ② 関係団体との連絡協調を行った。
- ③ 教育行政に関する要望・陳情のとりまとめを行った。

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 会議・研修会数	回	4	3	4	4	4
B 会議・研修参加者数	人	237	195	245	272	280
C 要望件数	件	24	23	23	23	23

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

県内市町村教育委員会相互の連絡を密にし、会議・研修等の協議の中で情報交換等を行い、各市町村における教育の推進の一役を担う。

また、事務局を担当することにより、国、県、他市町村の教育情報や課題を把握するとともに、情報交換を通して、本市の教育行政の推進に活用できる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 会議・研修参加率	■上げる □下げる □維持	%	77	84	85	91	93
B	□上げる □下げる □維持	%					
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	400	400	400
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1,600	1,600	1,600	1,600
計	トータルコスト A+B	千円	1,600	1,600	1,600	1,600
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

岩手県市町村教育委員会協議会事務局事務の実施は、構成市町村との情報交換や上部団体の窓口となることなどにより、間接的ではあるが、総合計画の施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

当市教育委員会の委員長が会長を務めていることに加え、県都として県内市町村のリーダーシップを求められていることから、当初から事務局を本市に置いており、当市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

県内の全市町村教育委員会で構成されている協議会であるため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

事務局を本市以外の市町村が担当することは、他の市町村の意向に左右されることもあり、困難である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

県内市町村の教育委員のニーズに対応した会議・研修等を企画することにより、参加者がよりよい成果を得て、市町村教育行政の推進につなげることができる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

本協議会は、構成団体である各市町村教育委員会からの応分の負担金で運営しているが、事務局事務に対する人的措置はなく、公平性に課題がある。

(4) 効率性評価

会議・研修の準備等について、事務局を他市町村と分担することにより業務時間数を減らすことができる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 改革改善の方向性

会議・研修に係る準備等について、事務局の負担が大きいことから、他市町村の協力を依頼する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

会議・研修等の会場は、毎年異なるため（会場となる市町村を毎年変える会議を設けている。）、市町村ごとに経験の蓄積ができないが、会場となる市町村との連携を密にし、協力を進める。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現在，政府において検討されている教育委員会制度の見直しにより，本協議会の大幅な見直しが必要となる。見直しの検討に当たっては，協議会の意義と事務の効率化の両面から議論する必要がある。